2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　ダイキョーニシカワ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　4246　　URL　https://www.daikyonishikawa.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）杉山　郁男
問合せ先責任者（役職名）常務執行役員　経営企画本部長　　（氏名）山田　勝己　（TEL）082-493-5610

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	83,997	2.8	5,047	4.4	5,402	3.2	4,280	9.9
2026年３月期中間期	81,697	△2.2	4,835	△15.1	5,235	△1.8	3,895	19.7

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　5,214百万円(　　－%)　2026年３月期中間期　451百万円(　△93.0%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	65.86	－
2026年３月期中間期	55.76	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	161,662	91,404	55.5
2026年３月期	158,633	90,332	55.9

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　89,675百万円　2026年３月期　88,679百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	19.00	－	33.00	52.00
2027年３月期	－	29.00			
2027年３月期(予想)			－	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,100	0.8	8,800	△14.2	9,100	△15.0	10,000	15.5	154.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　ー社（社名）　　、除外　　1社（社名）　関東大協株式会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	70,997,800株	2026年３月期	70,997,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,035,312株	2026年３月期	5,134,934株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	64,994,700株	2026年３月期中間期	69,856,827株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） ……10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における当社主要顧客の生産台数につきましては、メキシコとタイにおいては前年同期を下回りましたが、日本、米国、中国において堅調に推移し前年同期を上回りました。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は要具売上の減少及びメキシコにおける製品売上の減少はありましたが、日本、米国、中国における製品売上の増加により、前年同期と比べ2,300百万円（2.8%）増加の83,997百万円となりました。営業利益は、中東情勢に伴う原材料価格上昇の影響とメキシコの減収影響はありましたが、コスト改善活動の効果等により、前年同期と比べ212百万円（4.4%）増加の5,047百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ166百万円（3.2%）増加の5,402百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期と比べ384百万円（9.9%）増加の4,280百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本では、主要顧客への製品売上の増加により、売上高は前年同期と比べ632百万円（1.3%）増加の50,650百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、中東情勢に伴う原材料価格上昇の影響と減価償却費の増加はありましたが、コスト改善活動の効果等により、前年同期と比べ685百万円（54.5%）増加の1,942百万円となりました。

（北米）

北米では、米国における製品売上の増加はありましたが、メキシコにおける製品売上の減少及び要具売上の減少により、売上高は前年同期と比べ456百万円（1.8%）減少の24,747百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、メキシコの減収影響はありましたが、米国の増収効果により前年同期と比べ32百万円（1.2%）増加の2,840百万円となりました。

（アセアン）

アセアンでは、タイにおける邦貨換算影響はありましたが、インドネシアにおける要具売上の減少により、売上高は前年同期と比べ461百万円（8.8%）減少の4,783百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収影響及び新車種立上げ関連費用の増加により、前年同期と比べ254百万円（94.4%）減少の15百万円となりました。

（中国・韓国）

中国・韓国では、中国における要具売上の増加と邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ1,841百万円（49.2%）増加の5,584百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、要具売上の増収効果により、前年同期と比べ276百万円（522.2%）増加の329百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（連結財政状態）

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ3,028百万円（1.9％）増加し、161,662百万円となりました。主な要因は、リース資産が減少した一方で、現金及び預金並びに契約資産が増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ1,957百万円（2.9％）増加し、70,257百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ1,071百万円（1.2％）増加し、91,404百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により減少した一方で、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して1,972百万円（5.8％）増加し、36,000百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,628百万円の収入（前年同期は10,091百万円の収入）となりました。主な要因は、仕入債務の減少1,459百万円があった一方で、税金等調整前中間純利益5,352百万円及び減価償却費5,680百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,622百万円の支出（前年同期は4,210百万円の支出）となりました。主な要因は、長期預金の払戻による収入691百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出3,806百万円及び無形固定資産の取得による支出823百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,358百万円の支出（前年同期は6,605百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入7,000百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,746百万円、配当金の支払額2,171百万円及び自己株式の取得による支出1,999百万円があったことによるものであります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,122	38,052
電子記録債権	2,586	2,951
売掛金	28,707	29,317
契約資産	389	1,037
商品及び製品	1,605	1,429
仕掛品	1,680	1,754
原材料及び貯蔵品	4,615	4,907
未収入金	178	103
その他	3,215	3,886
貸倒引当金	△94	△64
流動資産合計	80,006	83,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,983	27,826
機械装置及び運搬具（純額）	21,755	21,730
工具、器具及び備品（純額）	2,717	2,992
土地	12,394	12,382
リース資産（純額）	3,378	2,607
建設仮勘定	4,118	3,501
有形固定資産合計	72,348	71,041
無形固定資産	3,180	3,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1,592	1,681
繰延税金資産	571	640
退職給付に係る資産	74	87
その他	858	1,214
投資その他の資産合計	3,097	3,623
固定資産合計	78,626	78,285
資産合計	158,633	161,662

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	339	313
支払手形及び買掛金	21,294	20,186
短期借入金	1,571	1,116
1年内返済予定の長期借入金	6,611	7,796
リース債務	2,229	1,864
未払金	4,277	3,448
未払費用	1,412	1,412
未払法人税等	283	927
契約負債	1,069	1,929
賞与引当金	2,637	1,875
製品保証引当金	50	50
設備関係支払手形	5	1
設備関係電子記録債務	97	32
その他	1,346	1,941
流動負債合計	43,225	42,897
固定負債		
長期借入金	22,348	24,946
リース債務	847	322
退職給付に係る負債	974	903
役員退職慰労引当金	4	4
株式報酬引当金	4	1
資産除去債務	174	175
繰延税金負債	204	188
その他	516	818
固定負債合計	25,074	27,359
負債合計	68,300	70,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	7,424	7,424
利益剰余金	69,946	72,055
自己株式	△4,819	△6,791
株主資本合計	77,977	78,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	118
為替換算調整勘定	10,044	11,112
退職給付に係る調整累計額	583	328
その他の包括利益累計額合計	10,701	11,560
非支配株主持分	1,653	1,729
純資産合計	90,332	91,404
負債純資産合計	158,633	161,662

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	81,697	83,997
売上原価	70,861	73,028
売上総利益	10,835	10,969
販売費及び一般管理費	6,000	5,921
営業利益	4,835	5,047
営業外収益		
受取利息	160	275
受取配当金	21	21
持分法による投資利益	0	6
為替差益	344	266
補助金収入	118	135
開発中止補償収入	77	－
その他	101	98
営業外収益合計	825	804
営業外費用		
支払利息	364	418
その他	59	31
営業外費用合計	424	449
経常利益	5,235	5,402
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	20	52
特別損失合計	20	52
税金等調整前中間純利益	5,216	5,352
法人税等	1,236	978
中間純利益	3,979	4,373
非支配株主に帰属する中間純利益	83	93
親会社株主に帰属する中間純利益	3,895	4,280

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,979	4,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	44
為替換算調整勘定	△3,602	1,031
退職給付に係る調整額	△23	△252
持分法適用会社に対する持分相当額	26	17
その他の包括利益合計	△3,527	840
中間包括利益	451	5,214
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	510	5,138
非支配株主に係る中間包括利益	△59	75

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,216	5,352
減価償却費	5,085	5,680
株式報酬費用	13	17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△30
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△767
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	0	△2
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	△65	△85
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	△182	△297
支払利息	364	418
持分法による投資損益（△は益）	△0	△6
固定資産除売却損益（△は益）	19	49
補助金収入	△118	△135
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	205	△1,208
棚卸資産の増減額（△は増加）	648	△106
仕入債務の増減額（△は減少）	580	△1,459
その他	△265	580
小計	11,485	7,998
利息及び配当金の受取額	177	349
利息の支払額	△357	△421
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,357	△433
補助金の受取額	143	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,091	7,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	227	384
長期預金の払戻による収入	－	691
有形固定資産の取得による支出	△3,608	△3,806
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△805	△823
その他	△24	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,210	△3,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△500
長期借入れによる収入	11,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△2,451	△3,746
セール・アンド・リースバックによる収入	2,643	256
リース債務の返済による支出	△1,240	△1,196
自己株式の取得による支出	△1,999	△1,999
配当金の支払額	△1,345	△2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,605	△2,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,555	325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,931	1,972
現金及び現金同等物の期首残高	23,999	34,027
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,931	36,000

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2026年５月14日から2026年９月18日（約定ベース）の期間に自己株式を1,928,400株取得しました。これにより当中間連結会計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は6,791百万円となっています。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アセアン	中国・韓国	
売上高					
製品売上	45,330	23,479	4,703	2,713	76,227
要具売上	2,651	1,618	425	48	4,744
その他売上	469	103	27	126	725
顧客との契約から生じる収益	48,451	25,201	5,156	2,887	81,697
外部顧客への売上高	48,451	25,201	5,156	2,887	81,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,566	2	88	855	2,512
計	50,018	25,203	5,244	3,743	84,209
セグメント利益	1,256	2,807	269	52	4,387

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,387
セグメント間取引消去	447
中間連結損益計算書の営業利益	4,835

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アセアン	中国・韓国	
売上高					
製品売上	46,736	24,430	4,682	3,622	79,471
要具売上	2,278	147	9	1,308	3,744
その他売上	416	167	61	136	780
顧客との契約から生じる収益	49,431	24,745	4,753	5,066	83,997
外部顧客への売上高	49,431	24,745	4,753	5,066	83,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,219	1	29	518	1,768
計	50,650	24,747	4,783	5,584	85,766
セグメント利益	1,942	2,840	15	329	5,126

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,126
セグメント間取引消去	△78
中間連結損益計算書の営業利益	5,047